

Computer Report

Vol. 56 No. 8 8月号 (通巻 743号)

はじめの言葉

■参議院選の結果は、獲得議員の数字だけの可能性からすると、日本国憲法を改正できる選択をした。もちろん、その選択をしたのは日本国民である。今の民主主義国家における多数決の論理でいうと、そういうことになる。実際の憲法改正作業に踏み込んでみないと分からないが、これでどういう憲法改正の議論が展開されることになるのだろうか。早くも周辺国は「戦争のできる日本になる」と騒いでいる。

■何かと言えば「内政干渉はするな」が常套句の中国だが、それこそ、こういう反応こそが「内政干渉」である。少なくとも世界的な常識では、国民投票に基づく国民の選択は、各国が認めるものであり、それにとやかくいうことこそが内政干渉である。国民の意見を採り入れる制度がない国家体制が、非民主主義国家であるとするのが、グローバルスタンダードである。その世界水準を持たない国家の存在こそ脅威である。

■折もおり、中国の南沙諸島の領海権主張に対して、国際的判断としての「ノー」が出された。さっそく常套句「内政干渉はやめろ」が中国政府の反応である。中国四千年の歴史と言うが、まさに歴史的破廉恥さである。お粗末な反応である。引き合いに三国志時代の記述を持ち出したようだが、その三国志時代の中国と言えば、万里の長城以北は他国である。蜀の国もそうである。揚子江以南もそうだ。

■ちなみに万里の長城は、北京郊外である。三国志時代本来の中国領土を主張するなら、当時の中原のみに領土権を主張し直すべきだろう。もちろん、蜀の外側に位置するチベット、ウイグル、モンゴル自治区など、第二次世界大戦以降、いまだに不当侵略している国々から直ちに撤退し、独立国家として認めるべきである。世界は、南沙諸島に止まらず、中国の現在進行形の他国への不当侵略行為を糾弾する国際世論を巻き起こす時だろう。

■憲法改正に反対する勢力も、本当に日本国の安全保障を唱えるならば、周辺諸国の蛮行を糾弾する世界世論を興し、日本の再軍備を主張する勢力とも協調できる道を探るべきである。かつて大日本愛国党の赤尾敏氏の数寄屋橋演説の中に「憲法改正論で協調できるのは日本共産党だけだ」という一節があった。というのも、かつての日本共産党も独立国は自国の軍備を持つべきだとして憲法改正論を持っていたからだ。

■ことほど左様に、昨今の憲法改正論、護憲論にもそれぞれの思惑と温度差があり、思想的背景が隠されている。もちろん一口に改憲派といってもそうである。確かなことは、世界的（グローバル）、地域的（リージョナル）、日本的（ローカル）判断における最適化（オブチマイゼーション）が同時に訴求される必要があるということだ。我が国だけの多数決運動ではなく、周辺近隣諸国の世論、世界的世論を動かす方向性が求められよう。

■EUからの離脱を国民投票で決したイギリスに対して、他のEU諸国からは「おいしいところ取りは許さない」との意見が寄せられている。中国に対しても、近隣諸国として「いいところ取りは許さない」の姿勢で臨むべきだろう。身勝手な内政干渉拒否論は粉碎していかなくてはならない。アジアという地域全体の最適化／安寧のために。国民投票という国民の政治への直接参加権のない国との付き合い方を見直す時でもある。（藤見）